

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年01月13日

計画の名称	霧島市における区画整理による安全・安心なまちづくり（防災・安全）（第2期）												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	霧島市												
計画の目標	単人駅周辺整備において、土地区画整理事業の手法で駅前広場や幹線道路および宅地の整備をすることにより、地区内にある既存建築物の耐震化率の向上や幹線道路及び駅前広場の歩行空間のユニバーサルデザイン化による安全対策等を一体的、総合的に実施し安全・安心で良好なまちづくりを実現する。また、通学路として利用している児童生徒及び当該地域を居住圏としている未就学児や単人駅を拠点とする交通機関や商業施設等を利用する全ての人が自由に使いやすく安全で安心して利用できる歩行者ネットワークの改善を進めるとともに、単人駅を中心とした鉄道との交通結節機能を強化し新たな生活拠点の整備を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	548	A	548	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値 (R5末)	最終目標値 (R7末)
1	通学路の安全対策が必要な箇所に対し、対策を実施した割合を60%向上させる。 通学路（都市計画道路）の要対策箇所の対策率 =（都市計画道路において安全対策を実施した延長）÷（都市計画道路において安全対策を必要とする延長）（%）	38%	48%	61%
2	施行区域内を通学路として利用している小学校、中学校の児童生徒及び未就学児等の通行における安全確保と利便性向上を実現させることを成果目標として、通学路の安全対策が必要な箇所に対し、歩道等を整備し安全対策を実施する。 児童生徒及び未就学児等が安全に通行できるための歩道等の整備による安全対策の実施率 =（施行地区内の道路において安全対策を実施した延長）÷（施行地区内の道路において安全対策を必要とする延長）（%）	32%	86%	100%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—	避難確保計画の策定	—	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
道路事業	A01-001	街路	一般	霧島市	直接	霧島市	区画	改築	隼人駅東地区（（都）日 当山線 外)	区画整理A=13.1ha、駅前広場 A=3,500㎡	霧島市	■	■	■	■	■	548	1.24	—	
												小計						548		
											合計						548			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

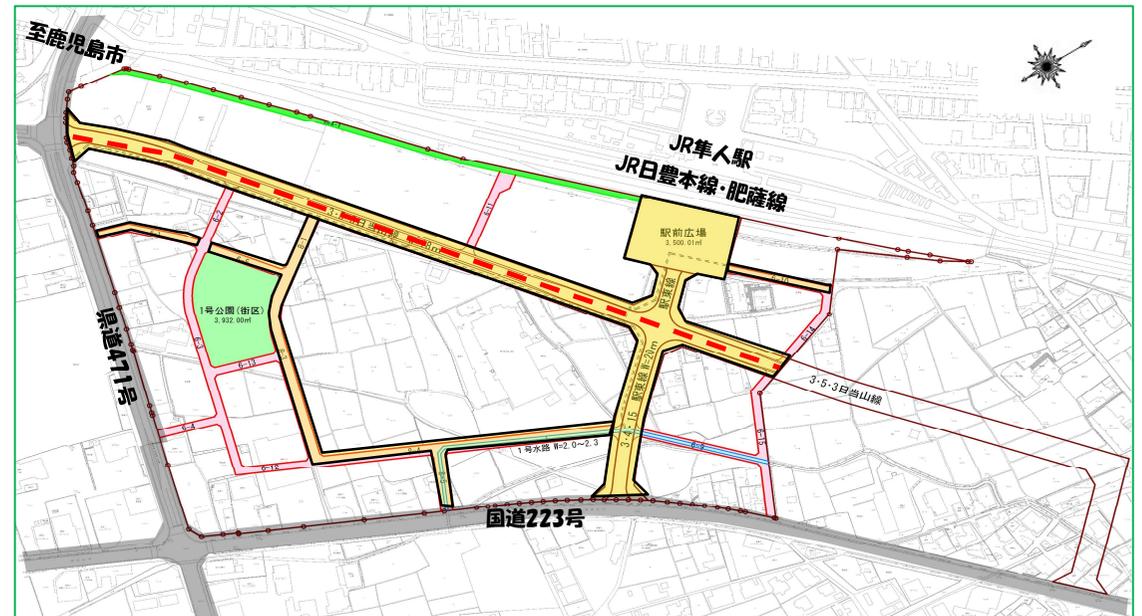
	R03	R04	R05		
配分額 (a)	71	46	32		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	71	46	32		
前年度からの繰越額 (d)	19	25	30		
支払済額 (e)	65	41	52		
翌年度繰越額 (f)	25	30	10		
うち未契約繰越額 (g)	15	30	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	16.66	42.25	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	移転交渉に不測の日数を要したため。	移転交渉に不測の日数を要したため。			

(参考様式3) 参考図面 (防災・安全交付金)

計画の名称	1470 霧島市における区画整理による安全・安心なまちづくり (防災・安全)		
計画の期間	令和3年度 ~ 令和7年度 (5年間)	交付対象	霧島市



凡 例	
	交付金対象路線
	通学路ルート



社会資本整備総合交付金チェックシート

(防災・安全交付金)

計画の名称:霧島市における区画整理による安全・安心なまちづくり(防災・安全)

事業主体名:霧島市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①計画が上位計画等と適合している。	○
②地域の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
③数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
④目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
⑤指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
⑥指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
⑦十分な事業効果が見込める。	○
III. 計画の実現可能性	
⑧計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
⑨地域の協力が見込める。	○